

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぽう

平成26年 11月25日  
(2014年)

第1923号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
句報 TEL 03(3262)2309  
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会議報

挨拶する中郵座長



議会のあり方研究会(座長  
中郵章・明治大学名誉教  
授)は11月12日に大分市議

## あり方研が現地視察

分市  
大諫

13日に諫早市議会で現地視察  
を行った。

視察の結果については、27  
年6月を目途に取りまとめる



左から野尻座長、仲道委員長、  
板倉議長、足立会長



左から藤田副議長、宮本市長、  
村川議長、松岡委員長

## 大分市議会

佐藤祐文・全国市議会議長  
会会長(横浜市議会議長)の

予定となっている「議会のあ  
り方に関する報告書」に反映  
される。



挨拶する佐藤会長

調査項目説明では、「議員  
政策研究会等の議会改革の取  
り組み」について、足立義弘  
・大分市議会活性化推進会議  
会長、仲道俊寿・議会運営委

## 諫早市議会

議員長、野尻哲雄・大分市議会  
議員政策研究会推進チーム座  
長から説明を受けた後、質疑  
応答を行った。

佐藤会長の挨拶、中郵座長  
の挨拶の後、宮本明雄・諫早  
市長の挨拶、村川喜信・諫早  
市議会議長から挨拶があった。  
調査項目説明では、「議会  
基本条例の検証等の議会改革  
の取り組み」について、松岡  
眞弓・議会運営委員長から説  
明を受けた後、質疑応答を行  
った。質疑応答では、村川議  
長、藤田敏夫・副議長からも  
回答があった。



地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会

## 地方創生担当大臣と 地方六団体が意見交換

第2回地方創生担当大臣と

地方六団体の意見交換会が11  
月12日、東京・内閣府で開か  
れた。本会からは、大見芳・  
国と地方の協議の場等に関する  
特別委員長(浜松市議会議  
長)が出席し、石破茂・地方  
創生担当大臣、平将明・内閣  
府副大臣、小泉進次郎・内閣  
府大臣政務官と意見交換を行

った。  
はじめに、石破大臣から地  
方の利益と国の利益は相反し  
ないので、ともに考え、仕組  
みを変える。一朝一夕にはで  
きないが、スタートしなければ  
ならない」など挨拶があつ  
た。  
続いて、地方六団体を代表  
し、山田啓二・全国知事会長

(京都府知事)から「地方創  
生に対する地方の期待は大き  
い。地方創生の意図を国民に  
明確に伝える予算作成の必要  
がある」など挨拶があつた。  
その後、意見交換では、大  
見委員長から包括的な交付金  
を設けることなどを要望した。  
意見交換会に当たり、地方  
六団体は「地方創生の推進に  
向けて」(2面に掲載)と題  
する資料を提出している。  
※大見委員長発言要旨  
先般、本会で決議したが、

地方の創意工夫を最大限に活  
かす観点から、地域の実情に  
応じ、資金を効果的に活用で  
きる包括的な交付金を大胆な  
規模で設けるとともに、地方  
創生・人口減少の克服のため  
の歳出を地方財政計画に計上  
し、地方交付税を充実してい  
ただきたい。  
また、今後とも、地方の意  
見の反映に努め、地方創生を  
推進する上で支障となる法令  
や制度等について柔軟に見直  
していただきたい。

### 地方創生の推進に向けて

平成26年11月12日  
地方六団体

政府は、まち・ひと・しごと創生本部を中心に、人口減少の克服と地方創生のため、現在、「長期ビジョン」及び「総合戦略」の骨子を示し、年内の策定に向けた検討を進めている。

我々地方は、かねてより地域の実情に応じ、人口減少の克服と地方創生に向けて取り組んできたところであるが、今後、まち・ひと・しごと創生法の成立を受けて、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を進め、さらに全力でこの問題解決に取り組む覚悟である。その際、個々の自治体や一地方だけでは解決できない構造的な問題があることから、社会資本整備など公平な条件を整えた上で、国と地方、地方同士が役割分担と連携をして立ち向かっていくことが肝要である。

国においては、地方が真に実効性を伴った個性あふれる人口減少対策と地方創生が推進できるよう、その環境づくりと国にしかできない我が国の抱える構造的な問題の抜本的改革に取り組みを期待する。

また、今後の「長期ビジョン」と「総合戦略」の策定に向けて、次の点に留意いただくとともに、地方創生元年にふさわしい対策を平成27年度予算、税制改正等において講じていただきたい。

#### ビジョンの明確な提示と構造的な問題に向けた取組

- 人口減少の克服と地方創生を実現するためには、地域間格差を是正し、全ての地方が自主性・主体性を発揮できる基盤づくりが不可欠であり、国は人口減少の克服と地方創生に向けた全体像をまず明確に示した上で、東京圏の一極集中の是正など我が国の抱える構造的な問題の抜本的な改革に真正面から取り組むこと。

#### 少子化対策の抜本的な強化等

- 「「長期ビジョン」骨子(案)」において、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するため、人口減少に歯止めをかけ50年後1億人程度の人口を確保する方向が示されている。今が人口減少を克服するラストチャンスと捉え、少子化対策を国家的課題と位置付けて、国と地方が総力を挙げて抜本強化に直ちに取り組みという認識の下、目標実現のために大胆な政策を実施すること。

#### たゆみなき地方分権の実現と大胆な法令・制度等の見直し

- 人口減少社会においては、地方の自立なくして持続可能な社会は実現しないことから、一層の地方分権を進める必要がある。「総合戦略」に、農地の確保とまちづくりを地方が主体となって進めるための農地転用許可権限の市町村への移譲をはじめとする地方分権改革や規制改革等の地方創生に資する具体的取組を盛り込み、実現を図ること。
  - また、人口減少対策等に資する税制措置については、地方への人の流れをつくる制度、子どもが多いほど有利になる制度、子育て等に伴う経済的負担の軽減に資する制度の創設など、これまでにない新たな仕組みを幅広く検討すること。
- 特に、①東京圏から地方へ本社等の移転等を行う企業に対する税制優遇措置、②新たな結婚資金や子育て資金を対象とした恒久的な贈与税の非課税制度等について、平成27年度税制改正において実現する方向で検討すること。

#### 地方が自立して人口減少対策・地方創生を実現できる財源の確保

- 地方団体が全力で人口減少対策・地方創生に取り組むためには、安定した財源の確保が必要不可欠である。平成27年度において安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を確保すること。
- 地方では、人口減少対策や地方創生のための施策を地域の実情に応じて、かつ速やかに実行するため平成27年度予算編成に向けて地方の創意工夫を最大限に活かす観点から、各省の細かい補助金の寄せ集めではなく、地方が自立して資金を効果的に活用できる包括的な交付金「まち・ひと・しごと創生推進交付金(仮称)」等を平成27年度から継続的に大胆な規模で設けること。
- 上記に加え、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能とする観点から、人口減少の克服・地方創生のための地方政策を拡充・強化する歳出を地方財政計画に計上し、地方交付税を充実すること。

#### 地方意見の反映

- 今後、政策パッケージの具体案を盛り込むにあたっては、地方との意見交換を踏まえて、地方の提案を反映させること。

# 意見書・決議の状況を掲載

8月~10月  
可決分

このほど、平成26年8月から10月に全国の市議会において可決した意見書・決議のうち、\*本会に報告のあった件数を取りまとめた(集計結果は3面に掲載)。件数は1308件となり、5月から7月(前回集計時)本紙1913号に掲載。なお、1月から4月までの件数を取りまとめた前回集計結果は本紙1906号に掲載)よりも、86件多か

### 手話言語法の制定

意見書・決議で最も多かったものが「手話言語法の制定」

定」で189件。前回集計時(192件)に引き続き、多かった。全ての意見書で、「手話言語法(仮称)を制定する」よう求めている。

### 危険ドラッグ対策について

「危険ドラッグ対策について」は、99件だった。このうち「危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化」は91件だった。

内容は①インターネット販売を含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び危険ドラッグ使用と健康被害との

因果関係に関する調査研究の推進並びに人員確保を含めた取締体制の充実強化②簡易に鑑定可能な技術の開発をはじめ、鑑定時間短縮に向けた研究の推進及び指定薬物の認定手続きの迅速化③薬物乱用や再使用防止のため、危険ドラッグの危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化並びに相談体制・治療体制の充実の3点を求めるものが大多数だった。

「軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進」また、約半数が「画像所見が認められない高次脳機能障害の労災認定に当たっては、厚生労働省に報告することとされているが、事例の集中的検討を進め、医学的知見に基づき、適切に認定が行われるよう、取り組みを進めること

【3面へ続く】

## 議会



8月から10月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○手話言語法の制定	189	—
○危険ドラッグ対策について	99	—
・危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化	91	—
○軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進	91	—
○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充	70	—
○産後ケア体制の支援強化	60	—
○奨学金制度の充実	60	—
○義務教育費国庫負担制度の堅持、拡充、負担割合の還元	56	—
○私学助成の拡充	41	—
○緊急の過剰米処理、米価下落に対する緊急対策	40	—
○農業・農協改革について（自己改革の尊重ほか）	36	—
○「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長	31	—
○地方財政の充実・強化	31	—
○林業について（林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化、森林整備加速化・林業再生事業の継続など）	27	—
○27年度予算（介護・子供）の充実・強化	24	—
○魅力ある地方都市の構築へ向けた施策の推進	24	—
○地方税財源の拡充	22	—
○労働者保護、雇用の安定	22	—
○教育予算の拡充	21	—
○その他	319	45
<b>【総合計】</b>	<b>【1263】</b>	<b>【45】</b>

※意見書・決議は、平成26年8月1日から10月31日までに可決され、11月11日までに各市議会から任意に本会ホームページの意見書・決議ボックスに入力、または本会に郵送された件数を集計  
 ※意見書・決議の件数が多い順に掲載

【2面から続く】  
 と」としている。  
 さらに①業務上の災害または通勤災害により軽度外傷性脳損傷となり、後遺障害が残存した労働者を、労災の障害（補償）年金が受給できるよう、労災認定基準を改正②労災認定基準の改正に当たっては、他覚的・体系的な神経学的検査法など、画像に代わる外傷性脳損傷の判定方法を導入することなど労災認定基準改正まで言及するものも半数近くあった。

**産後ケア体制の支援強化**  
 「産後ケア体制の支援強化」については、前回集計時に69件で最多であり、前回集計時に89件で3番目に多かった「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充」については、今回は70件で4番目に多かった。内容は、前回と同じだったため、本紙1913号を参照されたい。

**奨学金制度の充実**  
 「奨学金制度の充実」については、大多数の意見書が①高校生を対象とした給付型奨学金制度は拡充を行い、大学生などを対象とした給付型奨学金制度を早期に創設すること②オーストラリアで実施されて

実施すること③単なる家事支援ではなく、出産後の母子の心と体の適切なケアが提供できるよう、産後ケアを担う人材育成を目的とした研修を行うこととするものだった。

れているような収入が一定額を超えた場合に、所得額に応じた返還額を、課税システムを通じて返還ができる所得連動返還型の奨学金制度を創設すること③授業料減免を充実させるとともに無利子奨学金をより一層充実させること④海外留学を希望する若者への経済的支援を充実させるため、官民が協力した海外留学支援を充実させることとして

議員名	所属	議決状況
二見榮一	裾野	10
村田宣雄	裾野	10
村田敏弘	三田	10
前中敏弘	東近江	10
加藤正明	御所	10
丸山和豪	高梁	10
倉野嗣雄	副議長	10
勝又明	裾野	10
中口俊宏	宇土	10
田中良	三田	10
藤原敏憲	養父	10
河村浩	柳川	10
村瀬つとむ	東近江	10
川上博司	御所	10
高梁	高梁	10

**議会人事**  
 各市議会から本会ホームページの意見書・決議ボックスに入力された意見書・決議（平成16年以降のもの）は、本会ホームページのメンバー画面から検索し、閲覧できる。なお、メンバー画面及び検索画面においては、それぞれIDとパスワードが必要となる。ID等については、25年6月28日付け「全議M1第13号」意見書・決議BOXのユーザーID及びパスワードの通知について」で各議事事務局に通知している。



挨拶する細田議員連盟会長



### 自治体病院議員連盟総会が開催

自治体病院議員連盟(会長 細田博之・衆議院議員)の総会が11月13日、東京・都市センターホテルで開かれ、小野泰弘・全国自治体病院経営都市議会協議会副会長(磐田市議会議員)が出席した。会議冒頭、細田会長から「地方創生の中、医療関係も含めて、どのように対応するかが大きな課題となる。自治

体病院関係の皆さま方から、ご提言をいただきたい」などの挨拶があった。関係団体からの要望聴取では、西川一誠・全国自治体病院開設者協議会会長(福井県知事)、小野副会長、邊見公雄・全国自治体病院協議会会長から、それぞれ要望した。小野副会長は①財政措置の充実・強化②医師不足・偏在

要望する小野副会長



対策③新たな公立病院改革ガイドラインの策定④の3点に絞って要望した。その後、各団体からの要望に対し、総務省、厚生労働省、

文部科学省から現状説明、回答などがあった。  
※小野副会長要望要旨  
1点目。地域医療の中核を担う自治体病院の経営安定のためには、特に、へき地医療、高度・特殊医療、周産期医療、小児医療、救急医療などに対する地方交付税措置等のさらなる充実・強化や、医師の処遇改善、医療従事者等の必要人員確保と養成のための財政措置の充実が必要不可欠である。

2点目。地域医療に従事する医師の絶対数の確保、地域や診療科の偏在解消のため、医学部定員のさらなる拡大、地域医療への従事システムの構築、診療科ごとにバランスのとれた医師育成方策の確立など、抜本的な対策を緊急に講じること。  
3点目。新たな公立病院改革ガイドライン策定に当たり、地域の実状に応じて体制強化を図る自治体病院の取り組みに十分配慮すること。



シンポジウムの模様

### 地方議会活性化シンポジウムを開催

「地方議会活性化シンポジウム2014」(主催 総務省、共催 議会三団体)を11月10日、東京・グラントアーク半蔵門で開催し、佐藤祐文・本会長(横浜市議会議員)がパネリストとして出席した。  
二之湯智・総務副大臣の開会挨拶の後、西尾勝・地方公共団体情報システム機構理事長

が「地方議会の改革課題」と題する基調講演を行った。



佐藤会長

パネルディスカッションは「地方自治体の政策形成に果たすべき地方議会の役割」と題し、城本勝・日本放送協会解説副委員長をコーディネーターに迎え、大橋真由美・名城大学法学部法律学科教授、大屋雄裕・名古屋大学大学院法学研究科教授、大山礼子・

駒澤大学法学部長、佐藤会長、多賀久雄・全国都道府県議会議長会副会長(京都府議会議員)をパネリストとして、議論を行った。  
佐藤会長は、大津市議会における専門的知見の活用事例と伊賀市議会における議会報告会、横浜市議会における児

童向け議会教材の概要などを紹介しながら、「全国の市議会は、その置かれている状況がさまざまであり、それぞれの市議会が創意工夫し、二元代表制の一翼を担う議会としての役割を果たしていくことが重要」と述べた。

### 高速協が役員会を開催



高速協会長 滝口敏夫(木更津市)

全国高速自動車道市議会協議会(会長 滝口敏夫・木更津市議会議員)は11月11日、高松市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。会議では、滝口会長の挨拶

の後、中村順一・高松市議会議員が挨拶した。  
続いて、事務報告を了承した後、協議に入り、平成27年度政府予算に対する要望活動についての承し、今後の会議・要望活動日程を原案の通り決定した。